

## 日本・大韓民国サッカー交流事業に関する調査報告 —静岡県 I 市を事例として—

### An investigation report about a problem of Japan / Republic of Korea soccer interchange enterprise -Shizuoka Prefecture I city as a case-

田 中 宏 和

Hirokazu TANAKA

#### I. は じ め に

これまで日本と大韓民国（以下、韓国）の間には、戦後60年近く一貫して、相互認識のずれと改善の要求の歴史が積み重ねられてきた。事あるごとに韓国側では反日の運動が起こり、日本側では嫌韓と反省の入り交じった感情が高まり、様々な問題が生じてきた。

このような中において、2002年のFIFAワールドカップ™（以下、ワールドカップ）の共同開催及び日中韓国民交流年、日韓共同未来プロジェクト（表1）の実施、さらに最近の韓国大衆文化ブーム（いわゆる「韓流」）は、日韓の民間における相互関心と交流を大幅に増大させた。

わけてもワールドカップの日韓共同開催以降は、サッカーをはじめとする様々なスポーツを中心に交流が盛んに行われるようになった。

このような状況の中で、静岡県 I 市は2006年8月に「日韓共同未来プロジェクト I 市日韓サッカー交流事業・平成18年度 I トレーニングセンター韓国遠征（以下、交流事業）」を実施した。

この交流事業は、I 地区を中心としたサッカーチームに所属する小・中学生が、異なる文化や価

値観をもつ同世代の韓国の青少年とサッカーを通じて交流することにより、日韓両国の友好親善を深め、国際的な視野をもった青少年の健全育成を図るとともに、一人一人の技術向上を目指すことを目的として行われているもので2006年は8月10日から13日の3泊4日で行われた。

交流事業は小・中学生がそれぞれ選抜チーム（18名）を結成し、小学生チームは東豆川市の加山小学校チームや沙洞小学校チームと、中学生チームは常備軍中学校チームや新興中学校チームとの対戦や合同練習を行った。

なお、2006年の日程は表2に示すとおりである。また交流事業の様子は写真1、2、3、4に示すようになっている。

このようなサッカーを通じた国際交流は前述したように2002年以降、様々な自治体や民間団体で行われているが、その実態については明らかにされていない。従前の研究をみても韓国のスポーツに関する研究は多く行われているものの、日韓サッカーに関する研究は極めて少ない状況にある。

つまり大半は手探りの状態で交流事業を展開しており、その詳細を明らかにすることは急務であるといえる。

そこで本研究は、I市を事例に取り上げ交流事業の課題を明らかにすることを目的とする。

## Ⅱ. 方 法

### 1. 調査対象者

日韓共同未来プロジェクトI市日韓サッカー交流事業・平成18年度Iトレーニングセンター韓国遠征に同行した監督・コーチに対し実施した。

### 2. 調査方法

訪問面接調査により、課題を中心とした調査項目に基づき、ヒアリングを行った。

### 3. 調査期間

調査期間は、2006年は8月10日から13日である。

## Ⅲ. ま と め

調査結果を踏まえ、今後の課題として①ソウル

表1 日韓共同未来プロジェクト概要

「日韓共同未来プロジェクト」	
	平成14年7月13日
<p>2002年7月1日、小泉純一郎日本国総理大臣と金大中大韓民国大統領は、史上初めての日韓両国による全世界に向けた共同作業であるワールドカップ・サッカー大会の日韓共催の成功と、その精神を後世に末永く語り継ぎ、継承するために、「日韓共同未来プロジェクト」を実施することとした。</p> <p>これを受け、2002年7月13日、川口順子日本国外務大臣と崔成泓大韓民国外交通商部長官は、ソウルにおいて会談し、本件プロジェクトを次のとおり進めることで一致した。</p>	
<p>1. 基本的コンセプト</p> <p>○W杯の日韓共同開催の成功を記念し、今後、両国間の交流を更に推進することを目的として、両国政府が必要な支援を行う。</p> <p>○W杯を記念して、「青少年交流」及び「スポーツ交流」の日韓共催案件を支援対象とする。特に、小・中学生のスポーツ交流を重点的に支援する。</p>	
<p>2. 支援の具体的内容</p> <p>以下の交流について年間数千人規模の交流拡大を目標とする。</p> <p>○「青少年交流」支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日韓間の青少年交流助成の推進。</li> <li>(例) <ul style="list-style-type: none"> <li>一日韓の大学生による合宿形式の交流会</li> <li>一合唱団のジョイントコンサート 等</li> </ul> </li> <li>・日韓ワーキング・ホリデー制度の奨励・活性化</li> </ul> <p>○「スポーツ交流」支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日韓間の子どもや若者を中心としたサッカー等のスポーツ交流支援</li> </ul>	
<p>3. プロジェクトチームの結成</p> <p>○本件プロジェクトを推進するための方途について協議するため、以下をメンバーするプロジェクト・チームを結成し、プロジェクトを軌道に乗せる。</p> <p>日本側：外務省、文部科学省等</p> <p>韓国側：外交通商部、文化観光部等</p>	

表2 2006年度交流事業日程表

8月10日（木）	
地元チームとの合同練習（会場：東豆川総合運動場）	
8月11日（金）	
小学生チーム	VS 韓国小学生チーム（会場：東豆川総合運動場）
中学生チーム	VS 韓国中学生チーム（会場：東豆川総合運動場）
小学生チーム	VS 韓国小学生チーム（会場：東豆川総合運動場）
中学生チーム	VS 韓国中学生チーム（会場：東豆川総合運動場）
地元チームとの交流会	
8月12日（土）	
小学生チーム	VS 韓国小学生チーム（会場：東豆川総合運動場）
中学生チーム	VS 韓国中学生チーム（会場：東豆川総合運動場）
小学生チーム	VS 韓国小学生チーム（会場：東豆川総合運動場）
中学生チーム	VS 韓国中学生チーム（会場：東豆川総合運動場）
8月13日（日）	
ソウル市内観光	
帰国	



写真1 交流事業が開催された東豆川総合運動場



写真2 交流試合が行われたグラウンド



写真3 交流試合の様子



写真4 交流試合の様子

市内及びその近郊に天然芝グラウンドを確保することが困難である点、②遠征に参加するチームと同等の力を持つ韓国の対戦相手を探すことが困難である点、③南米及び欧州志向の傾向がある点の3点に集約することができる。

わけでも③南米及び欧州志向の傾向については、近年の情報社会の進展の影響を受け、選手やその保護者がこれまで以上に南米や欧州のサッカーを目にする機会が増加していることがその主な要因となっている。さらに日本人選手の海外リーグでの活躍は南米及び欧州志向を高めている状況にある。また他事業等ではヨーロッパを中心とした国々への遠征をみられるようになってきた。つまり、これらの影響を受けヨーロッパを中心とした国への遠征を望む人々が増加しているのである。

これらの影響を受け交流事業の趣旨に対する理解の獲得が大きな事項である。今日の世界状況を考えると、日本はアジア（特に韓国）から離れては、日本という国家は成立しない状況にあり、韓国のスポーツを理解することが、日本のスポーツをより深く理解することにつながるといえる。この点に関しては交流事業前に韓国に関する研修会を開催し、理解獲得に勤めており、今後一層この研修会が重要になってくるといえる。

このような課題を持つ交流事業であるが、監督・コーチ及び関係者の多大なる努力があり成功裡に終了している。

そしてこのような交流事業を積み重ねること

で、我が国のスポーツが発展していくことが大いに期待されるだけでなく、異文化理解につながってゆくといえ、様々な面において大きな役割を持つといえる。

#### Ⅳ. 今後の課題

今回の交流事業は、トレーニングセンターによってI市サッカー協会のトップレベルでない選手を選抜し行われた。今後、交流事業はI市トレーニングセンターを基礎としていることから選手、監督、コーチ及び関係者の入れ替えが予想され、今後も継続的に調査を続けていく必要があるといえる。

特に更なる具体的な実態を明らかにし、その構造と機能についても明らかにする必要がある。

なお本研究は、2006年度国土舘大学体育学部附属体育研究所研究助成金を受けて行われたものである。

#### 引用・参考文献

- ・井上秀雄、鄭早苗著：『新版 韓国・朝鮮を知るための55章』、明石書店、1993.11
- ・田簀健太郎：「日韓サッカー交流事業（韓国遠征）に関する調査研究—静岡県。市を事例として—」、『国土舘大学体育研究所報』第23巻、2005.3
- ・池田勝、守能信次編：『講座・スポーツ社会学4 スポーツの政治学』、杏林書店、1999.10